



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		510	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		31	行政収支差額(a)-(b)=(c)		541	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		541	通常収支差額(c)+(d)=(e)		541		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		541		
備考	平成28年度の審査会は未実施のため、委員報酬等の費用は発生していない。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<p>行政庁の処分に不服がある者からの審査請求について、公平性を担保しつつ、できる限り迅速に処理する必要がある。</p> <p>行政不服審査法の改正により荒川区情報公開・個人情報保護審査会を廃止し、今回新たに設置した荒川区行政不服審査会へ審査事務を一元化したため、新制度において当該事務を円滑に実施していく必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、事務手続等に要する時間短縮に努めるとともに、審査会の審査充実のため、事務局職員の知識向上を図る。	28年度の審査会開催はなかったが、以降の開催に向けて職員の知識向上を図った。	引き続き、充実した審査会実現のため、説明会等に積極的に参加し、迅速で正確な事務手続等のための知識向上を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	審査請求に公平かつ迅速に対応していく。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		15,287	地方税		0	
	物件費		169	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		937	行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,393	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		16,393	通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,393		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		16,393		
備考	給与関係費が多くかかっているが、これは審議会の委員報酬744千円のほか、審議会事務局及び個人情報保護制度運用に係る職員の給与である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	個人情報事故件数	1	0	0	0	0	
	職員研修参加者数	148	151	273	150	150	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>番号法に基づき実施した特定個人情報保護評価の定期見直し、新規事務の発生に伴う同評価の実施等について引き続き行っていく必要がある。</li> <li>番号法の施行に伴い、個人情報保護条例において特定個人情報に関する保護措置が設けられたこと等、個人情報保護制度に係る状況の変化を踏まえて、研修及び自己点検を実施していくことにより職員に周知徹底をする必要がある。</li> <li>民間企業や自治体において個人情報に係る漏えい事故が頻発する中、職員に対して一層の意識付けを行っていく必要がある。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
実施済み評価の定期見直し、新規事務に係る評価の実施を引き続き行っていく。	実施済み評価の定期見直し、区が独自で個人番号を利用する事務に係る評価を実施した。	実施済み評価の定期見直し、新規事務に係る評価の実施等を引き続き行っていく。
改正された個人情報保護条例等の内容について、自己点検等を実施する中で周知徹底していく。	特定個人情報を含む個人情報の保護措置について、全ての職員に対し、自己点検を実施した。	特定個人情報の他団体との情報連携も始まることを踏まえ、自己点検の内容を更新して実施する。
個人情報の漏えい事故・事例に関する傾向等を踏まえながら、研修等を通して職員に周知し、意識啓発を促す。	庶務担当係長・担当者向けに研修を実施。また情報システム課と共催で住民系システム主管課対象の漏えいリスク対策検討会を実施。	引き続き研修等を実施して、漏えい事例の研究等を通して職員の意識啓発を促し、事故を未然に防ぐ。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民の基本的な人権を擁護するとともに、信頼される区政を実現するため、引き続き本事業を確実に実施していく。

議(要)質問(状)	平成27年度6月会議 マイナンバーカードによる情報漏えい対策 内部職員による情報抜き取り対策
	平成28年度2月会議 委託職員、派遣職員を含めた従事職員による漏えいに対する罰則等の措置



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		15,128	行政収入	地方税		0
	物件費		24		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		746
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		746
	賞与・退職給与引当金繰入額		927		行政収支差額(a)-(b)=(c)		15,334
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		16,080		通常収支差額(c)+(d)=(e)		15,334
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		15,334		
備考	ころばん体操(DVD)、都市計画図等の有償頒布及びコピーの代金が主な収入となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	利用者数(人)	7,590	7,444	7387	7000	8000	情報提供コーナーの利用者数
	有償刊行物頒布(冊)	539	503	518	480	550	
	情報公開請求件数	134	140	131	145	180	29年度見込みは直近平均の1割増 38年度目標は上記の2割増

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請による情報公開請求が増加しているため、手続き方法の詳細について事前に周知を図る必要がある。</li> <li>区の行政情報の多くがインターネットを通して入手できるようになったが、これを活用できる人とできない人との間に生じ得る情報格差を解消するという点から、印刷物の閲覧や資料提供をしている情報提供コーナーをより利用しやすいものとする必要がある。</li> </ul>
他区の実況	<p>(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全区が、情報公開制度の一環として区政等に関する資料室を設け、利用者に情報を提供している。</li> </ul>

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
情報公開による交付媒体を拡大したことを区報やホームページ等を通して区民に周知していく。	区報平成28年6月11日号にて情報公開の実施状況を掲載した。また、ホームページ上もわかりやすい説明文に変更した。	電子申請による請求者に対し、請求内容の確認及び手続き方法について架電による説明を速やかに実施していく。
引き続き、それぞれの利用者に適した対応を行う。	利用者対応を的確に行ってきた。	移転に伴い、行政資料の配架スペースは縮小されたが、引き続き行政資料に係る情報提供及びコピー等のサービスを行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民が情報の公開を請求する権利を保障するとともに、区政に関する区民への説明責任を果たすため、サービス向上に努める。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		88,706	行政収入	地方税		0
	物件費		1,345		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		440		行政収支差額(a)-(b)=(c)		90,491
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		90,491		通常収支差額(c)+(d)=(e)		90,491
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		90,491		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	情報提供総数	2,387	2,682	2,373	2,500	3,000	報道各社に情報提供(パブリシティ等)した件数
	荒川区情報掲載・放映総数	1,003	885	926	1,000	1,200	新聞・雑誌・TV・ラジオ等に荒川区が掲載・放送された件数

問題点・課題	<p>情報提供総数を増やすだけでなく、より興味を引くよう提供内容の充実をはかるとともに、日ごろから荒川区に関心を持ってもらう必要がある。</p> <p>新聞、放送メディア等からの取材依頼に対する迅速な調整・対応に努め、荒川区のよりよい情報発信につなげていく必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
事前・当日の情報提供に加え、区内で撮影した写真等を随時提供することで荒川区への興味・関心を高める。	担当記者の交代が多かったため、その都度新しい記者へ刊行物や区紹介資料を渡すとともに、記者別に興味・関心のある分野の施策を説明した。	記者別に興味・関心のある分野をリサーチすることで、記者のニーズにあった区の施策を積極的にPRする。
取材依頼の多い写真等のアーカイブの整理や、広報実務者連絡会を活用した広報体制の充実に努める。	広報実務者連絡会を活用して、パブリシティの具体的な方法や効果等を2回にわたって説明し、広報体制の充実に努めた。	広報実務者連絡会を活用して、各所管でどのような広報が可能か考えてもらうことで、全庁的な広報体制の充実に図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区政への関心度を高め、区の知名度向上を図るために、極めて重要である。

議(要旨)況	
--------	--



# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-02-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ホームページの管理・運用		部課名	区政広報部広報課	課長名	矢代	
			担当者名	楢原	内線	2139	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-06	荒川区ホームページの管理					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	9年度	根拠	荒川区ホームページの管理・運用に関する基準			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開かれた区政の実現に向け、より広い範囲の広報・広聴活動を行う。</li> <li>・ITを活用して利便性の高い行政サービスを行う。</li> </ul>						
対象者等	インターネット利用者						
内容	<p>インターネットを活用した区政情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・注目情報、新着情報、区の事業を7つのカテゴリーで掲載、ライフサイクル別情報、施設案内、いざというときに（防災情報等）、イベントカレンダー、区長の部屋、よくある質問等を掲載している行政情報ページ</li> <li>・観光情報を中心としたあらかわの魅力情報発信ページ（動画館、思い出写真館（アーカイブ写真の活用）、花見どころ等）</li> </ul> <p>区民等の意見聴取</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区長へのメールの意見は、「区民の声」として収受し、広聴業務として秘書課が取り扱う。</li> <li>・あらかわ・Eモニター制度は、区民から区政に対する意見等を継続的に聴取し、広聴業務として秘書課が取り扱う。</li> <li>・各コンテンツの評価を「役に立つか」「見つけやすいか」で行い送信してもらう機能を導入</li> </ul>						
経過	平成 9年 11月	荒川区ホームページ開設					
	平成 14年 4月	荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等、音声対応変更）					
	平成 15年 4月	携帯電話による自治体情報の提供（テレモ自治体情報）					
	平成 17年 4月	荒川区ホームページの全面リニューアル（ホームページ更新支援システム導入）					
	平成 20年 11月	自動翻訳サービス提供開始					
	平成 21年	22年度のリニューアルに向けてのシステム開発、データ移行等					
	平成 22年 4月	荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等変更、動画配信）					
	平成 23年 3月	携帯電話による自治体情報の提供サービス終了、荒川区広報課ツイッター開始					
	平成 26年	27年度機能改善に向けてのシステム開発、データ移行等					
	平成 27年 4月	部分リニューアル（デザイン等変更、スマートフォン対応）					
必要性	ITを活用して区政の情報を迅速かつ丁寧に提供するためには、ホームページの必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区ホームページに係るシステム等運用・保守委託 委託料：5,866,992円 委託先：株式会社日立公共システム						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		8,416	7,039	7,293	23,906	7,449	6,542	6,696
決算額（29年度は見込み）		6,534	6,675	7,042	22,816	6,580	6,315	6,696
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	アクセス数〔トップページ（年計）〕	1,914,000	1,712,000	1,564,000	1,738,000	1,908,000	1,455,000	1,600,500
	アクセス数〔サイト内総ページ（月平均）〕	1,864,000	2,218,000	2,130,000	2,471,000	2,974,000	2,752,000	2,889,600

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	図書、フォト素材等	18	需用費	図書、フォト素材等	17	需用費	参考図書	19
委託料	ホームページ保守委託	5,867	委託料	ホームページ保守委託	5,867	委託料	ホームページ保守委託	5,867
	自動翻訳サービス	123		自動翻訳サービス	123		自動翻訳サービス	124
	メールマガジン配信	507		広報力アップ研修	308		広報力アップ研修	486
	ウェブ等運用支援業務委託	65					サーバー障害対応	200

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		66,877	地方税		0	
	物件費		6,315	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		660	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		660	
	賞与・退職給与引当金繰入額		332	行政収支差額(a)-(b)=(c)		72,864	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		73,524	通常収支差額(c)+(d)=(e)		72,864		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		72,864		
備考	委託料として物件費が多くかかっている。内訳としては、ホームページ保守委託に5,867千円、自動翻訳サービス委託に123千円、広報力アップ研修委託に308千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	ホームページ訪問回数(月平均)(PC、スマホページ合計)	221,431	264,930	274,182	289,300	384,800	アクセス後、荒川区HPに居続ければ追加カウントされない
	スマートフォンアクセス数(月平均)		255,616	310,902	335,700	587,200	スマートフォン用のページが開かれた数(のべ数)

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律等の専門用語や行政用語が多く、用語の解説等が必要なコンテンツがある。また、閲覧者に配慮した掲載ページ内容の情報量や読みやすさに加え、「障害者差別解消法」施行に伴い、よりアクセシビリティに配慮したページ構成を心掛けていく必要がある。</li> <li>職員個々のホームページ作成方法への理解や、作成技術の向上が必要である。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
コンテンツ評価結果の分析結果をもとに、サイト構成を整備し、煩雑になっているサイト内を整理していく。	各課との調整も踏まえて、サイト構成を段階的に変更し、情報を探しやすいよう整理した。	ホームページリニューアルを見据えて、コンテンツの状況を把握する。加えて、リニューアルの方向性も検討する。
新設の広報実務者連絡会で、HPだけでなく、SNS・映像広報等も含めた広報全体のスキルアップを目指して検討を進める。	広報実務者連絡会を2回、分会として広報課からレポートを配信した。また、HP作成に関して、アクセシビリティ研修を実施。	既存のHPに関する研修だけでなく、ヘルプデスクによる受講者の希望に合わせた講座の開設等、細やかな研修を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区勢情報の提供手段として、更に重要となる事業である。

議(要旨)況	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-02-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	あらかわ区報の発行		部課名	区政広報部広報課	課長名	矢代	
			担当者名	鈴木・野沢・小柴・石野	内線	2133	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	あらかわ区報の発行					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	22年度	根拠	荒川区広報事務規程 あらかわ区報掲載基準			
終期設定	有 無	年度	法令等	あらかわ区報広告掲載取扱要綱			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	区民等に対し、区の施策や区民生活に密接に関わる情報等を適時・適切に提供し、区政を身近に感じることができるようにする。						
対象者等	区民、マスコミ等						
内容	あらかわ区報の編集・発行 70,000部発行（平成29年6月1日号現在） ・毎月1日、11日、21日の3回発行（5月11日、8月11日、1月11日休刊）ほか、特集号、臨時号 ・タブロイド版、4Pまたは8Pまたは12P、新年号4P・特集号、臨時号4Pまたは2P 区報の配布（平成29年6月1日号現在） ・新聞折込み配布（約53,800部） ・希望者個別配布（1,837部） 高齢者・障がい者の限定を無くした ・広報スタンド（区内主要駅等16カ所）、コンビニエンスストア（27カ所）、公衆浴場（24カ所）等 ・コミュニティバスさくら、区内公共施設窓口 声のあらかわ区報の発行（平成29年6月1日号現在） ・視覚障がい者（1～3級）に郵送（カセットテープ8人、デージーCD15人） ・ホームページに音声データ掲載						
経過	昭和56年4月 月3回発行 平成元年度 カラー号の発行開始 平成3年4月 題字変更 平成12年度 コンビニエンスストアに区報配置 平成15年度 広告掲載開始、ホームページに掲載開始 平成16年度 全号カラー化（一部） 平成20年度 カラーページの増（11日号：4Pカラー、21日号：4Pカラー+4Pスミ） 平成27年度 デザイン変更（横書き、左開き、全号カラー化） 平成27年度 区報希望者配布開始（平成27年4～6月：郵送、7月以降：ポスティング） 平成27年度 ホームページに音声データ掲載 平成28年度 デージーCD配布開始（28年4月11日号～）						
必要性	区民に対して、区の施策や区民生活に関わる情報を定期的に提供する紙媒体として、必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 入稿・校正作業等（広報課職員） 制作・配布・声（民間委託）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		44,902	42,869	40,166	38,010	38,607	40,151	40,500
決算額（29年度は見込み）		36,729	33,955	33,286	33,544	34,168	36,743	40,500
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	発行部数	83,000	83,000	83,000	80,000	74,000	72,000	70,000
	折込部数	69,000	69,000	68,000	65,000	58,800	56,000	53,800

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品	26	需用費	消耗品	33	需用費	消耗品	46
委託料	区報制作委託	19,198	委託料	区報制作委託	20,262	委託料	区報制作委託	21,604
	新聞折込	11,277		新聞折込	11,479		新聞折込	12,226
	声のあらかわ区報委託	780		声のあらかわ区報委託	1,005		声のあらかわ区報委託	1,122
	封入、スタンド、希望者配布	2,885		封入、スタンド、希望者配布	3,916		封入、スタンド、希望者配布	5,502
			備品購入費	デージー再生機	48			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		236,352	地方税		0	
	物件費		36,743	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		1,995	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		1,995	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,173	行政収支差額(a)-(b)=(c)		272,272	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		274,267	通常収支差額(c)+(d)=(e)		272,272		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		272,272		
備考	広報課事業の中で最も給与関係費が高く、委託料として物件費が多くかかっている。主なものは、区報制作委託に20,262千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	区報HPアクセス数(年間)	38,117	44,085	45,043	46,000	50,500	各月発行区報のインデックスページ閲覧数・PDF閲覧数の合計
	区報アプリダウンロード数(年間)			820	1,320	5,820	無料アプリ「マチイロ」のダウンロード数
	希望者配布件数(件)		1,384	1,775	2,200	4,700	配布件数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新聞を購読していない方等区報の情報に接する機会の少ない区民に、希望者配布や、様々な媒体を活用した区報情報の提供を引き続き行っていく。またその媒体自体を周知していく必要がある。</li> <li>区民が区政に興味・関心を持つきっかけになるような誌面にする必要がある。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	様々な媒体による区報の配布・配信を実施していく。	各駅・コンビニ・金融機関・銭湯等や希望者配布、ホームページ、電子ブック(マチイロ)等で配布・配信している。	引き続き様々な媒体により区報情報を提供し、ターゲットを絞り、チラシ等で媒体の周知に取り組んでいく。
	区民からの要望に応えるために、音声データCDに替え、デジタルCDを配布開始する。	音声データCDに替え、デジタルCDを配布開始した。(改善済)	誌面に地域の人や風景等を取り入れ、区民が手に取りやすい区報を作成していく。
	スマートフォン・タブレット向けの無料アプリ「i広報紙」による、あらかわ区報の配信を開始。	i広報紙は「マチイロ」と名称を変更し、引き続きあらかわ区報の配信を行っている。(改善済)	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区政情報の提供手段として、ベースとなる事業である。

況議(要質問状)	平成22年1定 平成23年3定	区発行媒体の新聞折込において「押し紙」を想定した契約適正化について 区内事業者の活用について
----------	--------------------	---



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		88,706	地方税		0	
	物件費		134,506	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		480	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		480	
	賞与・退職給与引当金繰入額		440	行政収支差額(a)-(b)=(c)		223,172	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		223,652	通常収支差額(c)+(d)=(e)		223,172		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		223,172		
備考	広報課事業の中で最も物件費が高く、委託料として物件費が多くかかっている。主なものは、CATV行政広報番組制作業務委託に132,629千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	区内における区民チャンネル視聴可能世帯の比率(%)	46.8	46.22	45.35	46	46	視聴可能世帯数51,081世帯 区全域112,635世帯
	区公式HP動画のアクセス数(年間)	47,208	70,248	69,329	70,000	80,400	区公式HP内動画の年度毎の年間アクセス数
	ビデオ広報あらかわ貸出数(年間)	28	37	183	200	300	広報課窓口及び区内の図書館・図書SS全体での年間貸出数

問題点・課題	<p>転入者をはじめとする区民チャンネルの存在を知らない、CATV未加入世帯に向けた番組視聴のきっかけづくり。また、CATV加入世帯が継続して視聴したいと思うような番組づくり。</p> <p>平成27年度に大幅に改訂した番組編成の内容をもとに、さらに魅力溢れる映像の制作。</p> <p>荒川区を紹介するビデオ広報等の貸出内容の充実。</p>
他区の実況	<p>(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)</p> <p>実施区：千代田・中央・港・新宿・文京・台東・墨田・江東・品川・大田・中野・杉並・豊島・北・板橋・練馬・足立・江戸川</p> <p>未実施区：目黒・世田谷・渋谷・葛飾</p>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	ツイッターやフェイスブック等のSNSの媒体で、毎週番組表を配信することにより、未加入世帯に向けた番組視聴のきっかけを作る。	毎週月曜日等にツイッターとフェイスブックで、写真付きの番組表を配信し、視聴のきっかけづくりを推進した。	番組表を配信する時間を、SNSの利用者数が多いと思われる夕方から夜にかけての時間帯に固定し、番組の更なる周知を図る。
	街ネタコーナーで、定期的に取り上げるテーマをいくつか設定するなど、地域に密着した映像を制作する。	部活応援やまちあるき等、定期的に取り上げるテーマを設定したことで、それぞれ数回にわたって深く取り上げることができた。	29年3月開館の「ゆいの森あらかわ」や、東京オリパラを意識した地域の活動に着目し、街ネタコーナーで積極的に取り上げる。
	平成28年2月から、「あらかわピックアップ」の貸出を実施しているが、28年度も貸出映像のさらなる充実を図る。	貸出映像を充実させ、HPやSNSで周知するとともに、貸出ビデオのDVD化を進めたことで昨年度比較で5倍近くの貸出数となった。	「広報コンクール」での入選を視野に入れながら映像内容の品質向上を目指し、魅力ある映像の制作を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区政情報の提供手段として、重要な事業である

議(要)質問(状)	平成21年1定 地上デジタルテレビ放送移行に伴う問題について
-----------	--------------------------------



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		26,047	行政収入	地方税		0
	物件費		346		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		129		行政収支差額(a)-(b)=(c)		26,522
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		26,522		通常収支差額(c)+(d)=(e)		26,522
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		26,522		
備考	広報課事業の中で物件費が最も低い。物件費は需用費のみで、区勢概要印刷に346千円かかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	データ整理を引き続き行うとともに、平成28年度作成時の間違い等、平成29年度以降への引継ぎ事項を確実に記録し、データの精度を上げていく。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	正確な情報を簡易に入稿できるよう、引き続きデータ整理を行う。	データ整理を行ったため、簡易に入稿することができた。	データ整理を引き続き行い、データの精度を上げていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区政の継続的な基礎データとして必要である。

議(要旨)況	
--------	--





	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		51,274	行政収入	地方税		0
	物件費		18,325		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		1,360
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,360
	賞与・退職給与引当金繰入額		254		行政収支差額(a)-(b)=(c)		68,493
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		69,853		通常収支差額(c)+(d)=(e)		68,493
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		68,493		

備考 物件費は委託料のみである。内訳として、製作委託に11,567千円、配布委託に6,010千円、声の便利帳製作委託に748千円がかかっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転入者の増加や、転入前の情報収集のために便利帳を希望する人が増えているため、作成部数を精査する必要がある。</li> <li>・限られた誌面の中で、区の行政サービス情報誌としての役割を考慮し、情報の精査を行う必要がある。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
人口推移等のデータで最新の世帯数を把握し、適正な部数を作成する。	人口推移等のデータで最新の世帯数を把握し、適正な部数を作成した。	30年度の作成に向けて、28年度の配布実績や、人口推移等のデータで世帯数を把握し、作成部数の検討を行う。
所管課と調整し、掲載する情報の整理を行う。	所管課と調整し、掲載する情報の整理を行った。	区民の生活により身近な情報を取り入れる等、掲載する情報を精査していく。
		30年度の作成に向けて、各戸配布先と配布方法を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民への情報提供サービスとして必要である。

況議(要質問状) 平成12年3定 ガイドマップや便利帳による区のPRについて  
平成21年1定 広告収入のみによる便利帳の作成について



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		24,310	地方税		0	
	物件費		3,365	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		121	行政収支差額(a)-(b)=(c)		27,796	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		27,796	通常収支差額(c)+(d)=(e)		27,796		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		27,796		
備考	広報課事業の中で最も給与関係費が低い。需用費として物件費が多くかかっており、ガイドマップ印刷に3,165千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	・次回の作成に向けて掲載情報やデザインについて、より分かりやすく見やすい形を検討していく。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
ガイドマップ作成について、最新かつ正確な情報の提供に努める。	ガイドマップ作成について、最新の情報を確認し、反映した。	次回の作成に向けて、最新かつ正確な情報の入手に努める。
ガイドマップ裏面に掲載する情報を所管と調整し、情報の更新を行っていく。	ガイドマップ裏面の情報を所管と調整のうえ、更新を行った。	ガイドマップ裏面に載せる内容を検討し、掲載情報の整理を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	荒川区の地理情報について、地図としての情報提供が必要である。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		59,956	地方税		0	
		物件費		10,769	国庫支出金		0	
		維持補修費		0	都支出金		0	
		扶助費		0	分担金及び負担金		0	
		補助費等		0	使用料及び手数料		0	
		減価償却費		0	その他		0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
		賞与・退職給与引当金繰入額		297	行政収支差額(a)-(b)=(c)		71,023	
		その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
		行政費用合計(b)		71,023	通常収支差額(c)+(d)=(e)		71,023	
	特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		71,023		
備考	物件費は委託料のみである。28年度は、区報Jr.縮刷版発行のため、2,131千円例年より多く物件費がかかっている。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	

問題点・課題	・あらかわ区報Jr.の目的である「子どもたちの地域への愛着促進」に効果的な企画内容・テーマを計画的に選定する必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	テーマの選定方法について、これまで発行してきたテーマを、切り口を変えて見せていくことが必要である。	「あらかわ遊園」「銭湯」といった今までにも取り上げたテーマの切り口を変え、発行した。	テーマ案の選定や切り口も含め、Jr発行の目的を達成し、安定的に継続して発行できるような仕組みづくりを検討していく。
	100号発行を記念して、縮刷版を適切な時期に発行する。	29年3月に51～100号をまとめた縮刷版を発行した。(改善済)	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	子どものときから区政への関心度を高めるための手段として重要である。

議(要旨)問(状)	
-----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		57,351	地方税		0	
	物件費		1,426	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		285	行政収支差額(a)-(b)=(c)		59,062	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		59,062	通常収支差額(c)+(d)=(e)		59,062		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		59,062		
備考	物件費は委託料のみである。内訳として、メールマガジン配信業務委託に1,037千円、SNS一元管理システム業務委託に389千円かかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	ツイッターフォロワー数	3,546	4,200	4,893	5,800	13,000	
	フェイスブックいいね数		300	574	900	3,600	
	メールマガジン登録者数	3,990	4,100	4,281	4,400	4,600	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所管課が独自に情報発信できるようSNS支援システム(つぶやきデスク)を導入しているが、活用する所管課が充分ではない状況である。</li> <li>・記事を作成するだけでなく、読んで興味を持ってもらえるような工夫が必要である。</li> <li>・SNSの特性である“拡散力”を最大限活かすために、フォロワー数のさらなる増加が不可欠である。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
一元管理できるSNS支援システムを導入、各所管課が独自に情報発信するための体制を整える	SNSシステムを導入し、各所管課にSNS担当者を配置、独自で情報発信がしやすい体制にした。	SNSへの投稿を行う所管課に偏りがあるため、より広く活用してもらうための働きかけを行っていく。
区政情報発信に、SNSは効果的であるため、新設の広報実務者連絡会で活用方法を検討するとともに、知識を深める研修も行う。	広報実務者、SNS担当者を対象にソーシャルメディア広報術研修を実施した。配信に加え、読んでもらえる記事作りのコツを紹介した。	SNSに関する研修は継続して実施する。継続的に知識の蓄積と読んでもらえる記事の作り方等を知ってもらう。
他のSNSのセキュリティや、既に導入しているSNSとの効果の重複性等を検証する。	LINEやInstagramといった他SNSも検証しているが、活用するメリットが現状はない。	他のSNSについて効果的なものがないか検証するとともに、既に活用しているSNSの周知を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区政情報の提供手段として、更に重要となる事業である。

議(要旨)況	
--------	--